



## 2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東  
 コード番号 9237 URL https://emimen.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 将志  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 鎌田 将晴 (TEL) 06-6459-0777  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	479	16.7	△109	—	△108	—	△84	—
2025年10月期第1四半期	410	—	△1	—	△2	—	19	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △84百万円(—%) 2025年10月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△20.82	—
2025年10月期第1四半期	4.73	4.66

(注) 1. 当社グループは、2025年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,313	733	55.7
2025年10月期	1,377	813	59.0

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 732百万円 2025年10月期 813百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	43.8	△16	—	△20	—	△55	—	△13.77
通期	2,681	43.1	218	90.3	209	79.0	169	88.9	41.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年10月期1Q	4,064,780株	2025年10月期	4,059,080株
② 期末自己株式数	2026年10月期1Q	270株	2025年10月期	270株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年10月期1Q	4,059,478株	2025年10月期1Q	4,050,220株

(注) 当社は2025年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果、インバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費に影響を及ぼしていることに加え、米国の通商政策や金融政策の動向、急激な為替変動、地政学リスクの長期化など、不透明な国際情勢による影響もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約31万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不十分な状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和7年10月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和7年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社グループは介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアライフサポートサービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホームコンサルティングサービス」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(シニアライフサポートサービス)

当第1四半期連結累計期間においては、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は2,354件(前年同四半期比18.2%増)、入居成約数である「スマイル数」は1,320件(前年同四半期比31.1%増)とそれぞれ拡大いたしました。

当事業では、入居支援を担うコーディネーターの採用&育成が社会課題解決を加速させると考え、前期同様に積極採用を実施しオンボーディングを進めてまいりました。

以上の結果、営業収益は427,157千円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

営業費用は、コーディネーターを上半期に集中して採用する方針のもと採用活動を強化したことにより、採用費が34,010千円計上するなど、費用が先行して発生しました。その結果、セグメント損失は89,334千円(前年同四半期セグメント損失51,146千円)となりました。

(シニアホームコンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、これは想定していた案件の成約が第2四半期にずれ込んでしまった影響等により、コンサルティングによって新規開設に繋がった「新規開設居室数」は105件(前年同四半期34.8%減)となりました。

以上の結果、営業収益は52,022千円(前年同四半期33.5%減)となりました。営業費用は概ね計画通り進捗し、セグメント損失は20,203千円(前年同四半期セグメント利益49,615千円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は479,179千円(前年同四半期16.7%増)となりました。

営業費用は、シニアライフサポートサービスでの人員の増加及びシニアライフサポートサービス、シニアホームコンサルティングサービス双方での新規拠点の開設等により588,702千円(前年同四半期42.8%増)となり、投資が先行

した結果、営業損失は109,523千円（前年同四半期営業損失1,518千円）となりました。また、経常損失は108,513千円（前年同四半期経常損失2,149千円）、法人税等調整額（益）として27,056千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は84,505千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益19,137千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,313,936千円となり、前連結会計年度末に比べ63,874千円減少いたしました。これは主に、売掛金が83,143千円減少したこと及び現金及び預金が31,183千円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は580,255千円となり、前連結会計年度末に比べ15,918千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加したこと及び未払法人税等が51,262千円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は733,680千円となり、前連結会計年度末に比べ79,793千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失84,505千円を計上したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	657,258	626,075
売掛金	289,899	206,756
その他	59,493	89,535
貸倒引当金	△190	△3,353
流動資産合計	1,006,461	919,014
固定資産		
有形固定資産	72,857	72,512
無形固定資産	22,483	20,919
投資その他の資産		
関係会社株式	119,931	121,464
繰延税金資産	72,235	99,295
敷金	76,787	75,401
その他	6,373	6,809
貸倒引当金	△360	△2,230
投資その他の資産合計	274,967	300,740
固定資産合計	370,308	394,172
繰延資産	1,041	749
資産合計	1,377,811	1,313,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,184	27,766
未払金	107,289	77,633
未払費用	84,017	129,970
未払法人税等	56,673	5,410
契約負債	8,376	6,772
返金負債	26,286	20,974
預り金	19,322	22,207
賞与引当金	58,995	39,011
その他	40,767	24,299
流動負債合計	429,910	454,044
固定負債		
長期借入金	97,347	90,196
退職給付に係る負債	13,172	—
資産除去債務	23,906	25,251
長期未払金	—	10,762
固定負債合計	134,425	126,210
負債合計	564,336	580,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,440	271,999
資本剰余金	220,440	221,999
利益剰余金	322,891	238,377
自己株式	△297	△297
株主資本合計	813,474	732,078
新株予約権	—	1,602
純資産合計	813,474	733,680
負債純資産合計	1,377,811	1,313,936

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
営業収益		
営業収益	410,617	479,179
営業費用		
営業費用	412,135	588,702
営業損失(△)	△1,518	△109,523
営業外収益		
受取利息	4	5
持分法による投資利益	—	1,533
雑収入	—	293
営業外収益合計	4	1,833
営業外費用		
支払利息	343	532
株式交付費償却	291	291
営業外費用合計	635	824
経常損失(△)	△2,149	△108,513
特別損失		
減損損失	—	1,907
特別損失合計	—	1,907
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,149	△110,421
法人税、住民税及び事業税	19,345	1,140
法人税等調整額	△40,632	△27,056
法人税等合計	△21,286	△25,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,137	△84,505
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,137	△84,505

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,137	△84,505
四半期包括利益	19,137	△84,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,137	△84,505

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	332,362	78,254	410,617
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,174	—	3,174
計	335,536	78,254	413,791
セグメント利益又は損失(△)	△51,146	49,615	△1,531

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,531
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,518

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	427,157	52,022	479,179
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14,724	—	14,724
計	441,881	52,022	493,903
セグメント利益又は損失(△)	△89,334	△20,203	△109,537

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,537
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,523

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	1,729千円	3,806千円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株価水準や財務状況を総合的に勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものです。

併せて、取得した自己株式の処分等については、将来の戦略的M&A等における買収資金の一部として活用することも目的としております。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 175,000株 (上限)  
発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.3%
- (3) 株式の取得価額の総額 : 150,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2026年3月24日から2026年6月30日まで
- (5) 取得方法 : 取引一任契約に基づく市場買付け

(ご参考) 2026年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 4,064,510株  
自己株式数 270株